



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 實
(氏名) 武田 守征
配当支払開始予定日

TEL 03-3777-5101
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,312	4.7	798	8.0	700	3.6	504	8.5
23年3月期	7,938	21.7	739	—	676	—	465	—

(注) 包括利益 24年3月期 539百万円 (30.8%) 23年3月期 412百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.21	—	13.2	7.2	9.6
23年3月期	38.89	—	13.5	7.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,776	5,106	41.2	336.78
23年3月期	9,645	4,628	37.5	302.42

(参考) 自己資本 24年3月期 4,028百万円 23年3月期 3,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	685	△254	△222	1,987
23年3月期	720	△122	△228	1,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	12.9	1.7
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	11.8	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	12.1	300	△14.3	280	△13.0	260	50.3	21.74
通期	9,400	13.1	620	△22.3	580	△17.1	460	△8.7	38.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,000,000 株	23年3月期	12,000,000 株
24年3月期	38,294 株	23年3月期	38,294 株
24年3月期	11,961,706 株	23年3月期	11,962,332 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,407	1.2	405	21.9	382	22.4	327	13.0
23年3月期	6,330	31.7	333	—	312	—	289	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.32	—
23年3月期	24.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	6,794	3,265	3,265	48.1	272.56			
23年3月期	6,741	3,001	3,001	44.5	250.51			

(参考) 自己資本 24年3月期 3,265百万円 23年3月期 3,001百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」に記載しております次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災における甚大な被害と、その影響による原発事故に端を発した電力供給不足は経済活動に大きな制約を受けることとなりましたが、サプライチェーンの早期復旧により、企業における生産活動の回復が見られました。

一方、欧州債務危機に伴う金融不安が広がり、新興国の成長にも鈍化が見られるなど、世界的な景気減速感が高まり、原油価格の高騰、長期化する円高懸念など、依然として景気の先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、東南アジア諸国をはじめ、欧米の需要が急伸し、輸出が堅調に推移しました。また、国内におきましても復興に伴う需要の回復がみられ、関連市場への製品供給が進んだことから、前連結会計年度を上回る業績となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は8,312百万円（対前年比373百万円、4.7%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,252百万円（対前年比45百万円、2.1%増）、主力製品のダイアフラムポンプを扱うインダストリアル部門は5,028百万円（対前年比236百万円、4.9%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,031百万円（対前年比91百万円、9.7%増）となりました。

利益面では、原価低減に努めた結果、売上総利益3,256百万円（対前年比113百万円、3.6%増）が確保されたことに加え、経費の削減が予想以上に実現したことから、営業利益は798百万円（対前年比59百万円、8.0%増）、経常利益は700百万円（対前年比24百万円、3.6%増）、当期純利益は504百万円（対前年比39百万円、8.5%増）となり、増収増益となりました。

②報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。日本における外部顧客に対する売上高は5,698百万円（対前年比224百万円増）、営業利益は616百万円（対前年比55百万円増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,736百万円（対前年比140百万円増）、営業利益は160百万円（対前年比8百万円増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は877百万円（対前年比8百万円増）、営業利益は95百万円（対前年比△8百万円減）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は3,439百万円（対前年比238百万円増）となり、その割合は41.4%となりました。この主な要因は、東南アジア向け輸出等が順調に推移したことによるものであります。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州債務危機の収束の遅れや円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは、輸出の伸長、国内市場への積極的な製品供給をはかるべく、新体制のもと、企業の体質改善をはかり、グローバルな営業展開に邁進し、集中と選択を見極める施策を講じ、更なる成長へ向けて売上高の拡大、利益の確保を目指してまいります。

現時点での次期の見通しにつきましては、売上高9,400百万円、営業利益620百万円、経常利益580百万円、当期純利益460百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝80円、1ユーロ＝103円を想定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し9,776百万円となりました。流動資産の増加(172百万円)につきましては、現金及び預金の増加(211百万円)、たな卸資産の増加(15百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(△39百万円)等が主な要因であります。固定資産の減少(△41百万円)につきましては、本社建物等の減損損失計上56百万円を含む有形固定資産の減少(△101百万円)があったものの、無形固定資産の増加(12百万円)、投資その他の資産の増加(47百万円)等が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し4,670百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(△116百万円)、短期借入金の減少(△68百万円)、未払法人税等の減少(△69百万円)等であります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し5,106百万円となり、自己資本比率は41.2%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、当連結会計年度末は1,987百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは685百万円の純収入(前連結会計年度は720百万円の純収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益651百万円、減価償却費259百万円、売上債権の減少80百万円、固定資産の減損56百万円、等の収入要因があったものの、仕入債務の減少100百万円、法人税等の支払額189百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは254百万円の純支出(前連結会計年度は122百万円の純支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻により175百万円等の収入要因があったものの、定期預金の預入により198百万円、有形固定資産の取得163百万円、投資有価証券の取得52百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは222百万円の純支出(前連結会計年度は228百万円の純支出)となりました。これは主に、長短借入金の借入により1,515百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により1,658百万円、配当金の支払59百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	37.0%	37.7%	35.5%	37.5%	41.2%
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9%	10.9%	12.2%	18.1%	24.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3年	9.2年	2.9年	3.0年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0倍	4.7倍	14.4倍	16.4倍	17.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要事項と認識しております。

安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当期末の配当につきましては、通期の業績を勘案して1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報は、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

従って、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

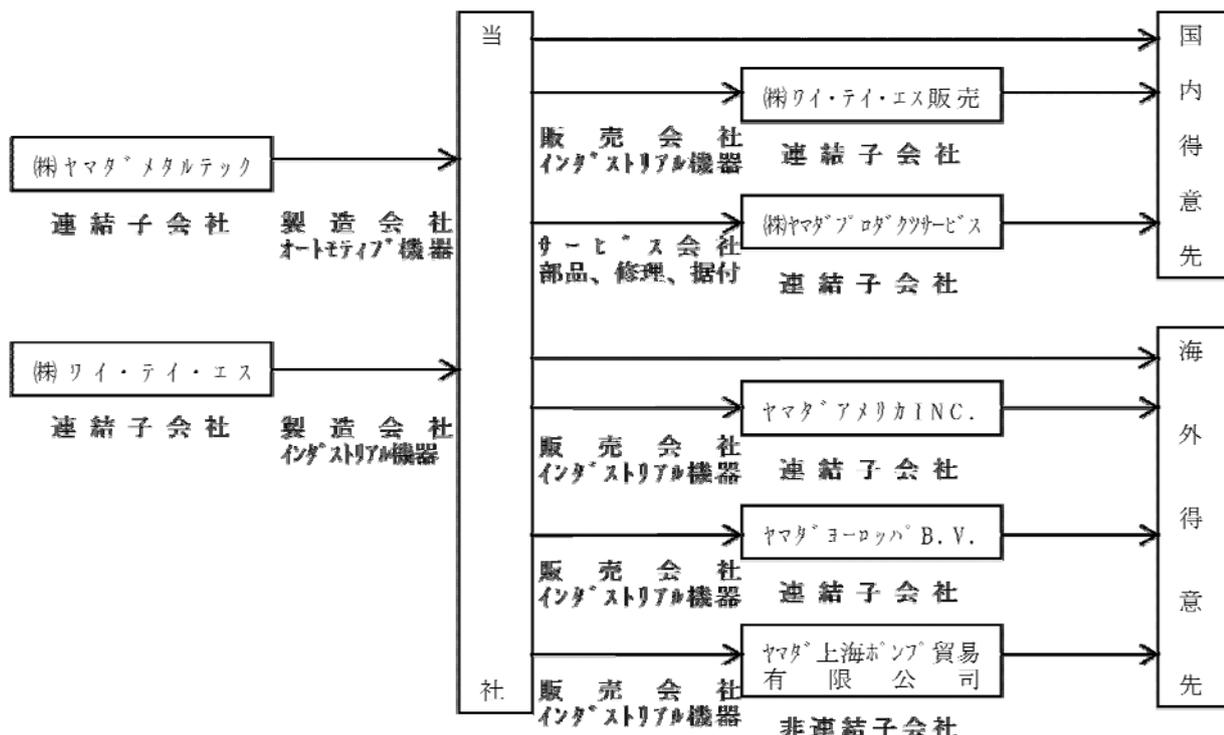
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売するほか(株)ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に(株)ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、(株)ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客満足を第一にあらゆるニーズに応える製品と自然環境と調和した企業活動で社会に貢献する」ことを企業理念として、経営の改革を継続して、販売、生産、開発業務を更に強固に連携させ、発展を確実なものにいたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ポンプメーカーとしての成長を目標に、連結経営の継続的な発展を通じた収益性の向上の重要性を認識し、株主資本純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROA）の指標を重視し、企業の安定化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・製品、サービスは国内外のすべての競合に対して「優勢」「劣勢」を明確にし、評価可能な「業界の知識」の確保に努めます。
- ・市場拡大によるリスク分散のために、常に「業界規模」「世界規模」でものごとを考え開発します。
- ・現場密着型の用途別調査を行い、確実な販売計画のための情報収集を徹底し、効果的戦略を計画します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度におきまして業績回復を果たし、当連結会計年度におきましてもグループ一丸となって、企業の体質改善、財務状況の立て直しに努めてまいりました。

その結果、ニーズに合った製商品を国内外の市場へ供給することができ、予想を上回る利益を確保することができました。

新経営体制のもと、新市場への参入を目指し、顧客ニーズにマッチした製品供給を行うべく、新製品開発を見据えた設備投資を行うと共に、業績改善の継続から生産性を高め、更なるコストダウンを実現し、組織の活性化に取り組むことにより、企業価値の向上を図ってまいります。

そして、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員ともに遵法意識を高め、企業の社会的責任を果たしつつ透明性の高い経営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,095	2,134,985
受取手形及び売掛金	1,703,910	1,664,020
有価証券	50,693	50,735
商品及び製品	1,012,200	903,752
仕掛品	305,629	325,368
原材料及び貯蔵品	473,115	577,393
繰延税金資産	27,750	28,589
その他	93,725	75,358
貸倒引当金	△20,764	△18,575
流動資産合計	5,569,358	5,741,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,273,404	※2 3,230,440
減価償却累計額	△1,840,622	△1,930,644
建物及び構築物（純額）	※2 1,432,781	※2 1,299,795
機械装置及び運搬具	※2 2,001,124	※2 2,013,166
減価償却累計額	△1,658,465	△1,677,901
機械装置及び運搬具（純額）	※2 342,659	※2 335,265
土地	※2 1,574,823	※2 1,570,884
建設仮勘定	1,499	51,532
その他	1,065,304	1,071,633
減価償却累計額	△1,008,676	△1,021,913
その他（純額）	56,628	49,719
有形固定資産合計	3,408,392	3,307,197
無形固定資産		
投資その他の資産	77,095	89,653
投資有価証券	※1 413,378	※1 456,628
破産更生債権等	7,615	5,848
その他	196,400	199,624
貸倒引当金	△26,852	△24,494
投資その他の資産合計	590,541	637,605
固定資産合計	4,076,029	4,034,457
資産合計	9,645,388	9,776,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,586	1,111,976
短期借入金	※2 348,000	※2 279,110
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 226,242	※2 377,876
未払法人税等	77,373	7,953
賞与引当金	112,116	131,997
その他	319,021	266,877
流動負債合計	2,311,339	2,675,791
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	※2 800,166	※2 571,206
繰延税金負債	280,037	239,138
退職給付引当金	572,664	563,783
役員退職慰労引当金	148,820	—
資産除去債務	21,985	20,349
負ののれん	70,930	66,039
長期未払金	—	187,500
その他	11,120	46,276
固定負債合計	2,705,724	1,994,293
負債合計	5,017,064	4,670,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,121,661	3,566,627
自己株式	△8,100	△8,100
株主資本合計	3,770,310	4,215,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,705	26,480
為替換算調整勘定	△182,579	△213,251
その他の包括利益累計額合計	△152,874	△186,771
少数株主持分	1,010,887	1,077,494
純資産合計	4,628,324	5,106,000
負債純資産合計	9,645,388	9,776,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,938,698	8,312,509
売上原価	※5 4,795,485	※5 5,055,612
売上総利益	3,143,212	3,256,897
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	104,683	108,520
広告宣伝費	42,062	55,766
役員・従業員給与手当	1,055,534	1,065,468
賞与及び手当	81,802	113,131
法定福利及び厚生費	198,314	196,695
賞与引当金繰入額	67,911	84,862
その他の引当金繰入額	6,500	39,520
減価償却費	97,083	91,549
賃借料	66,956	57,566
その他	682,625	645,071
販売費及び一般管理費合計	※1 2,403,473	※1 2,458,151
営業利益	739,739	798,745
営業外収益		
受取利息	2,721	3,988
受取配当金	5,590	8,471
負ののれん償却額	4,891	4,891
不動産賃貸料	8,871	9,173
その他	15,783	13,619
営業外収益合計	37,858	40,144
営業外費用		
支払利息	44,241	39,393
売上割引	14,463	14,224
為替差損	38,597	81,216
その他	3,823	3,393
営業外費用合計	101,125	138,228
経常利益	676,473	700,661
特別利益		
前期損益修正益	4,217	—
固定資産売却益	※2 531	※2 597
貸倒引当金戻入額	74	—
国庫補助金	7,301	1,377
補助金収入	5,298	8,620
その他	4,739	—
特別利益合計	22,163	10,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 6,266	※3 1,612
減損損失	—	※4 56,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,985	—
その他	※6 6,822	※6 1,223
特別損失合計	35,074	59,470
税金等調整前当期純利益	663,561	651,786
法人税、住民税及び事業税	144,320	114,272
法人税等調整額	1,592	△35,960
法人税等合計	145,912	78,311
少数株主損益調整前当期純利益	517,649	573,474
少数株主利益	52,443	68,606
当期純利益	465,205	504,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	517,649	573,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,214	△3,224
為替換算調整勘定	△59,974	△30,672
その他の包括利益合計	△105,189	※1 △33,896
包括利益	412,460	539,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,016	470,971
少数株主に係る包括利益	52,443	68,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	56,750	56,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
当期首残高	2,656,455	3,121,661
当期変動額		
剰余金の配当	—	△59,901
当期純利益	465,205	504,868
当期変動額合計	465,205	444,966
当期末残高	3,121,661	3,566,627
自己株式		
当期首残高	△7,972	△8,100
当期変動額		
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	△128	—
当期末残高	△8,100	△8,100
株主資本合計		
当期首残高	3,305,233	3,770,310
当期変動額		
剰余金の配当	—	△59,901
当期純利益	465,205	504,868
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	465,077	444,966
当期末残高	3,770,310	4,215,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,919	29,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,214	△3,224
当期変動額合計	△45,214	△3,224
当期末残高	29,705	26,480
為替換算調整勘定		
当期首残高	△122,604	△182,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,974	△30,672
当期変動額合計	△59,974	△30,672
当期末残高	△182,579	△213,251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,684	△152,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,189	△33,896
当期変動額合計	△105,189	△33,896
当期末残高	△152,874	△186,771
少数株主持分		
当期首残高	958,443	1,010,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,443	66,606
当期変動額合計	52,443	66,606
当期末残高	1,010,887	1,077,494
純資産合計		
当期首残高	4,215,992	4,628,324
当期変動額		
剰余金の配当	—	△59,901
当期純利益	465,205	504,868
自己株式の取得	△128	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,745	32,709
当期変動額合計	412,331	477,676
当期末残高	4,628,324	5,106,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663,561	651,786
減価償却費	274,323	259,945
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
減損損失	—	56,634
受取利息及び受取配当金	△8,312	△11,183
支払利息	44,241	39,393
売上債権の増減額(△は増加)	△370,983	80,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,500	△37,187
仕入債務の増減額(△は減少)	309,440	△100,311
割引手形の増減額(△は減少)	77,564	△53,064
その他	△6,541	6,162
小計	874,901	888,183
利息及び配当金の受取額	8,312	11,183
利息の支払額	△44,022	△38,923
法人税等の支払額	△121,308	△189,847
法人税等の還付額	2,175	14,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,058	685,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173,803	△198,451
定期預金の払戻による収入	143,064	175,789
有形固定資産の取得による支出	△82,225	△163,978
有形固定資産の売却による収入	1,345	956
投資有価証券の取得による支出	△3,884	△52,029
投資有価証券の売却による収入	1,899	—
その他	△8,504	△16,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,107	△254,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,061,723	1,285,836
短期借入金の返済による支出	△1,042,755	△1,354,726
長期借入れによる収入	50,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△268,781	△303,304
配当金の支払額	△57	△59,783
少数株主への配当金の支払額	—	△2,000
その他	△28,962	△18,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,833	△222,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,486	△33,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,631	175,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,277	1,811,908
現金及び現金同等物の期末残高	1,811,908	1,987,078

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 ヤマダアメリカINC. ヤマダヨーロッパB. V. (株)ヤマダプロダクツサービス (株)ワイ・テイ・エス (株)ワイ・テイ・エス販売 (株)ヤマダメタルテック 非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっております。 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	2～15年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成24年3月に税制適格年金制度が廃止されることから、当社は平成23年4月1日より税制適格年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p>				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成24年3月に税制適格年金制度が廃止されることから、当社は平成23年4月1日より税制適格年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>…金利スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>…変動金利借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	…金利スワップ取引	ヘッジ対象	…変動金利借入金
ヘッジ手段	…金利スワップ取引				
ヘッジ対象	…変動金利借入金				
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>				

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い確定した役員退職慰労引当金187,500千円は、固定負債「長期未払金」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は33,777千円減少し、法人税等調整額は31,778千円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,083,926千円</td> <td style="width: 15%;">(291,269千円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>210,319</td> <td>(210,319)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,081,563</td> <td>(32,467)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,375,809</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(534,056)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金の根抵当</td> <td style="width: 15%;">323,000千円</td> <td style="width: 15%;">(132,000千円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>176,766</td> <td>(74,532)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>672,186</td> <td>(288,605)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,171,952</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(495,137)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 157,564千円</p>	建物及び構築物	1,083,926千円	(291,269千円)		機械装置	210,319	(210,319))	土地	1,081,563	(32,467))	合計	2,375,809	(534,056))	短期借入金の根抵当	323,000千円	(132,000千円)		1年以内返済予定の長期借入金	176,766	(74,532))	長期借入金の根抵当	672,186	(288,605))	合計	1,171,952	(495,137))	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 100,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">966,603千円</td> <td style="width: 15%;">(277,384千円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>197,452</td> <td>(197,452)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,077,624</td> <td>(32,467)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,241,680</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(507,304)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金の根抵当</td> <td style="width: 15%;">249,110千円</td> <td style="width: 15%;">(88,500千円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>332,036</td> <td>(210,132)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>484,036</td> <td>(78,473)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,065,182</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(377,105)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 104,500千円</p>	建物及び構築物	966,603千円	(277,384千円)		機械装置	197,452	(197,452))	土地	1,077,624	(32,467))	合計	2,241,680	(507,304))	短期借入金の根抵当	249,110千円	(88,500千円)		1年以内返済予定の長期借入金	332,036	(210,132))	長期借入金の根抵当	484,036	(78,473))	合計	1,065,182	(377,105))
建物及び構築物	1,083,926千円	(291,269千円)																																																															
機械装置	210,319	(210,319))																																																														
土地	1,081,563	(32,467))																																																														
合計	2,375,809	(534,056))																																																														
短期借入金の根抵当	323,000千円	(132,000千円)																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	176,766	(74,532))																																																														
長期借入金の根抵当	672,186	(288,605))																																																														
合計	1,171,952	(495,137))																																																														
建物及び構築物	966,603千円	(277,384千円)																																																															
機械装置	197,452	(197,452))																																																														
土地	1,077,624	(32,467))																																																														
合計	2,241,680	(507,304))																																																														
短期借入金の根抵当	249,110千円	(88,500千円)																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	332,036	(210,132))																																																														
長期借入金の根抵当	484,036	(78,473))																																																														
合計	1,065,182	(377,105))																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																									
<p>※1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は5,448千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,266</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	機械装置及び運搬具	523千円	その他	7	計	531	建物及び構築物	880千円	機械装置及び運搬具	1,500	その他	3,886	計	6,266	<p>※1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は2,353千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,626千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大田区</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては56,634千円であります。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> <td style="text-align: right;">12,409千円</td> </tr> </table> <p>※6 その他（特別損失）のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場操業停止に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">5,601千円</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	597千円	計	597	機械装置及び運搬具	806千円	その他	806	計	1,612		場所	種類	金額	遊休資産	東京都	建物	56,626千円	大田区	その他	7		14,610千円	12,409千円	工場操業停止に伴う損失	5,601千円	1,223千円
機械装置及び運搬具	523千円																																									
その他	7																																									
計	531																																									
建物及び構築物	880千円																																									
機械装置及び運搬具	1,500																																									
その他	3,886																																									
計	6,266																																									
機械装置及び運搬具	597千円																																									
計	597																																									
機械装置及び運搬具	806千円																																									
その他	806																																									
計	1,612																																									
	場所	種類	金額																																							
遊休資産	東京都	建物	56,626千円																																							
	大田区	その他	7																																							
	14,610千円	12,409千円																																								
工場操業停止に伴う損失	5,601千円	1,223千円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△8,779千円
組替調整額	—
税効果調整前	△8,779
税効果額	5,555
その他有価証券評価差額金	△3,224
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△30,672
その他の包括利益合計	△33,896

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式(注)	36	1	—	38
合計	36	1	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	38	—	—	38
合計	38	—	—	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,923,095千円</p> <p>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50,693</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ161,880</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,811,908</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,134,985千円</p> <p>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50,735</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ198,643</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,987,078</p>
2 _____	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ49,578千円です。</p>

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社4社が、海外においては米国及びオランダの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日～至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,473,376	1,596,082	869,239	7,938,698	—	7,938,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,435,659	32,623	10,897	1,479,180	△1,479,180	—
計	6,909,035	1,628,706	880,137	9,417,878	△1,479,180	7,938,698
セグメント利益又は損失 (△)	561,403	151,910	103,398	816,711	△76,971	739,739
セグメント資産	8,397,132	833,348	686,591	9,917,072	△271,683	9,645,388
セグメント負債	4,739,413	421,521	293,599	5,454,534	△437,470	5,017,064
その他の項目						
減価償却費	237,724	26,073	10,525	274,323	—	274,323
負ののれん償却額	4,891	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	1,341	1,380	—	2,721	—	2,721
支払利息	34,858	7,872	1,510	44,241	—	44,241

当連結会計年度（自平成23年4月1日～至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,698,371	1,736,554	877,583	8,312,509	—	8,312,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,249,565	63,139	14,835	1,327,540	△1,327,540	—
計	6,947,936	1,799,694	892,419	9,640,050	△1,327,540	8,312,509
セグメント利益又は損失 (△)	616,955	160,389	95,134	872,480	△73,735	798,745
セグメント資産	8,483,371	789,279	599,270	9,871,921	△95,835	9,776,085
セグメント負債	4,454,204	301,229	166,812	4,922,247	△252,161	4,670,085
その他の項目						
減価償却費	225,215	24,918	9,810	259,945	—	259,945
負ののれん償却額	4,891	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	902	373	2,711	3,988	—	3,988
支払利息	32,255	5,585	1,551	39,393	—	39,393

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,090	43,448
全社費用※	△83,672	△112,617
棚卸資産の調整額	5,610	△4,565
合計	△76,971	△73,735

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△256,900	△76,767
棚卸資産の調整額	△14,782	△19,067
合計	△271,683	△95,835

セグメント負債

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△437,470	△252,161

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	場所	種類	金額
遊休資産	東京都大田区	建物	56,626千円
		その他	7

当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては56,634千円であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円42銭	1株当たり純資産額	336円78銭
1株当たり当期純利益金額	38円89銭	1株当たり当期純利益金額	42円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	465,205	504,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,205	504,868
期中平均株式数(千株)	11,962	11,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,141	1,659,038
受取手形	455,762	436,044
売掛金	1,293,064	1,129,477
有価証券	50,693	50,735
商品及び製品	320,810	283,394
仕掛品	285,187	307,172
原材料及び貯蔵品	256,613	318,873
前払費用	16,558	12,681
未収入金	29,147	23,808
その他	11,948	4,222
貸倒引当金	△1,185	△1,210
流動資産合計	4,156,742	4,224,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,000,330	1,950,940
減価償却累計額	△1,154,044	△1,198,049
建物(純額)	846,285	752,891
構築物	208,745	211,913
減価償却累計額	△173,212	△178,351
構築物(純額)	35,533	33,562
機械及び装置	1,143,469	1,124,236
減価償却累計額	△931,130	△925,060
機械及び装置(純額)	212,339	199,176
車両運搬具	92,812	87,035
減価償却累計額	△67,264	△73,672
車両運搬具(純額)	25,547	13,363
工具	360,179	352,196
減価償却累計額	△348,394	△347,849
工具(純額)	11,785	4,346
器具備品	134,137	144,837
減価償却累計額	△125,990	△130,591
器具備品(純額)	8,146	14,246
土地	621,832	621,832
建設仮勘定	1,499	51,532
有形固定資産合計	1,762,969	1,690,951
無形固定資産		
特許権	19,190	14,566
商標権	1,297	1,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
意匠権	64	32
ソフトウェア	48,793	67,241
その他	2,465	2,406
無形固定資産合計	71,811	85,339
投資その他の資産		
投資有価証券	363,378	356,628
関係会社株式	351,644	401,644
長期貸付金	19,200	16,800
破産更生債権等	5,595	5,620
長期前払費用	2,228	4,892
会員権	16,000	16,000
その他	6,450	6,276
貸倒引当金	△14,929	△14,278
投資その他の資産合計	749,569	793,583
固定資産合計	2,584,350	2,569,874
資産合計	6,741,092	6,794,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,132,619	1,067,623
買掛金	321,531	291,614
短期借入金	132,000	88,500
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	87,732	212,387
リース債務	12,798	12,794
未払金	115,461	55,028
株主、役員、従業員に対する未払金	1,201	1,319
未払費用	59,958	56,252
未払法人税等	5,925	5,467
前受金	660	611
預り金	6,811	6,986
賞与引当金	61,000	89,000
流動負債合計	1,937,701	2,387,585
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	290,860	78,473
リース債務	3,120	36,776
繰延税金負債	54,433	44,377
退職給付引当金	476,071	465,224
役員退職慰労引当金	148,820	—
資産除去債務	20,885	19,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期未払金	—	187,500
その他	8,000	9,500
固定負債合計	1,802,190	1,141,101
負債合計	3,739,891	3,528,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,947	52,232
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	52,875	317,039
利益剰余金合計	2,321,822	2,589,271
自己株式	△4,073	△4,073
株主資本合計	2,971,495	3,238,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,705	26,480
評価・換算差額等合計	29,705	26,480
純資産合計	3,001,200	3,265,425
負債純資産合計	6,741,092	6,794,112

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,330,832	6,407,447
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	373,128	402,497
当期製品製造原価	3,394,929	3,379,468
当期商品仕入高	1,245,939	1,271,318
修理売上原価	48,587	46,016
合計	5,062,583	5,099,301
商品及び製品期末たな卸高	320,810	365,082
売上原価合計	4,741,773	4,734,218
売上総利益	1,589,058	1,673,228
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	82,892	86,674
広告宣伝費	28,016	41,436
販売手数料	6,440	8,179
貸倒引当金繰入額	—	1,827
役員報酬	98,261	88,724
給料	386,094	370,219
賞与及び手当	54,722	83,759
賞与引当金繰入額	31,000	44,000
法定福利及び厚生費	103,286	99,913
退職給付費用	40,461	30,844
役員退職慰労引当金繰入額	12,830	39,520
減価償却費	56,340	52,635
賃借料	45,320	37,461
交通費	69,619	58,091
租税公課	36,288	35,105
支払手数料	108,810	109,180
研究開発費	4,347	2,353
その他	91,253	77,326
販売費及び一般管理費合計	1,255,986	1,267,254
営業利益	333,072	405,973
営業外収益		
受取利息	133	144
受取配当金	25,590	27,177
不動産賃貸料	14,282	14,526
雑収入	9,708	7,164
営業外収益合計	49,715	49,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	11,033	10,410
社債利息	7,880	7,884
売上割引	14,463	14,224
為替差損	37,141	38,382
手形売却損	36	423
雑損失	65	1,467
営業外費用合計	70,619	72,794
経常利益	312,167	382,192
特別利益		
固定資産売却益	238	562
貸倒引当金戻入額	1,071	—
国庫補助金	3,339	—
特別利益合計	4,648	562
特別損失		
固定資産処分損	4,116	875
減損損失	—	56,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,885	—
特別損失合計	25,001	57,509
税引前当期純利益	291,814	325,245
法人税、住民税及び事業税	2,539	2,395
法人税等調整額	△476	△4,500
法人税等合計	2,062	△2,105
当期純利益	289,752	327,351

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 原材料費		2,485,244	71.4	2,427,641	69.7
II 外注加工費		147,782	4.2	140,200	4.0
III 労務費		572,403	16.4	654,872	18.8
IV 経費	(※1)	277,036	8.0	261,842	7.5
当期総製造費用		3,482,467	100.0	3,484,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		293,196		285,187	
合計		3,775,663		3,769,745	
仕掛品有償支給高		70,795		61,182	
期末仕掛品たな卸高		285,187		307,172	
他勘定振替高	(※2)	24,751		21,922	
当期製品製造原価		3,394,929		3,379,468	

(注)

※1 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	111,320千円	99,677千円
租税公課	21,531	20,649
福利厚生費	21,771	10,006
支払手数料	32,981	29,548
仕損品費	7,073	6,271
支払電力料	26,437	24,171
修繕費	14,256	19,851

※2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	8,419千円	11,776千円
一般管理費(研究開発費)へ	2,783	1,696
販売費(広告宣伝費他)へ	4,244	1,137
固定資産(器具備品)へ	399	327
売上原価(修理売上原価)へ	8,904	5,897
特別損失へ	—	1,086
計	24,751	21,922

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
資本剰余金合計		
当期首残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	49,647	48,947
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△700	3,285
当期変動額合計	△700	3,285
当期末残高	48,947	52,232
別途積立金		
当期首残高	2,070,000	2,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△237,577	52,875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	700	△3,285
剰余金の配当	—	△59,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	289,752	327,351
当期変動額合計	290,452	264,164
当期末残高	52,875	317,039
利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,070	2,321,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△59,901
当期純利益	289,752	327,351
当期変動額合計	289,752	267,449
当期末残高	2,321,822	2,589,271
自己株式		
当期首残高	△3,945	△4,073
当期変動額		
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	△128	—
当期末残高	△4,073	△4,073
株主資本合計		
当期首残高	2,681,871	2,971,495
当期変動額		
剰余金の配当	—	△59,901
当期純利益	289,752	327,351
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	289,624	267,449
当期末残高	2,971,495	3,238,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,919	29,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,214	△3,224
当期変動額合計	△45,214	△3,224
当期末残高	29,705	26,480
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,919	29,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,214	△3,224
当期変動額合計	△45,214	△3,224
当期末残高	29,705	26,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,756,791	3,001,200
当期変動額		
剰余金の配当	—	△59,901
当期純利益	289,752	327,351
自己株式の取得	△128	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,214	△3,224
当期変動額合計	244,409	264,224
当期末残高	3,001,200	3,265,425

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（ ）内は現職

新任代表取締役候補

代表取締役社長 山田和正（現 取締役）

取締役会長候補

取締役会長 村田實（現 代表取締役社長）

②他の役員の変動については未定

就任予定日 平成24年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。